

令和6年度
地域循環共生圏づくり支援体制構築事業
キックオフミーティング 資料

活動団体の活動におけるテーマ

『もったいないを活かす地域に根付く
持続可能な価値づくり』

活動団体の活動地域：熊本県あさぎり町

活動団体名：(株)あさぎり商社

中間支援主体名：(公財)地方経済総合研究所

活動団体と地域の紹介

活動団体の紹介：株式会社あさぎり商社



町が100%出資する地域の総合商社

➤ ありたい姿

地域社会から信頼され、地域の人々と共に、地域産業の発展に取り組む

➤ 専門性

農産加工（加工場）、商品開発・販売、ふるさと納税、事業者支援
（特定地域づくり事業協同組合の運営）

➤ 活動地域

熊本県球磨郡あさぎり町

活動地域の紹介：熊本県球磨郡あさぎり町



あさぎり町は熊本県球磨郡の南部にあり、隣県の宮崎県に近い人口14,000人ほどの小さな町です。山に囲まれ町の中央を日本三大急流の一つ「球磨川」が流れています。盆地特有の内陸的気候となっており、朝晩の寒暖差を活かし、甘みのある美味しい作物が栽培されています。秋から冬の朝には、町名の由来でもある「朝霧」の絶景に出会うことができます。

活動計画（概要）

地域循環共生圏の構築を通じてありたい地域の姿

町内の自然、文化等の地域資源によるもったいないを活かした地域経済循環

あさぎり町内での域内調達、移輸出の増強、一次産品の高付加価値化、関係人口の創出・拡大による人材の取り込みなど

地域に必要なプラットフォームの体制や仕組み

地域循環共生圏を支える人材確保と稼ぐ仕組みづくりのために、共感と学びの機会を多面的かつ重層的に提供し、自立可能な体制づくりに努める。

➤ ステークホルダー

運営主体：あさぎり商社

情報発信：あさぎり町商工観光課

企業参画支援：肥後銀行

学術研究連携：熊本県立大学

若手参画：南稜高校

ローカルSDGs事業として取り組む内容

➤ 事業のタネ①

滞在型のあさぎり町体験ツアー（仮称）

➤ 事業のタネ②

森林の未利用材活用

➤ 事業のタネ③

自然共生と連携したワーケーション



写真：緑の流域治水スタディツアー



写真：竹材を活用したスペーサー（竹筋コンクリート）



写真：町花のリウキンカ

地域の現状

➤ 課題

- ①人口減少・少子高齢化の進行
- ②宿泊施設の不足
- ③学校統廃合による若者の流出

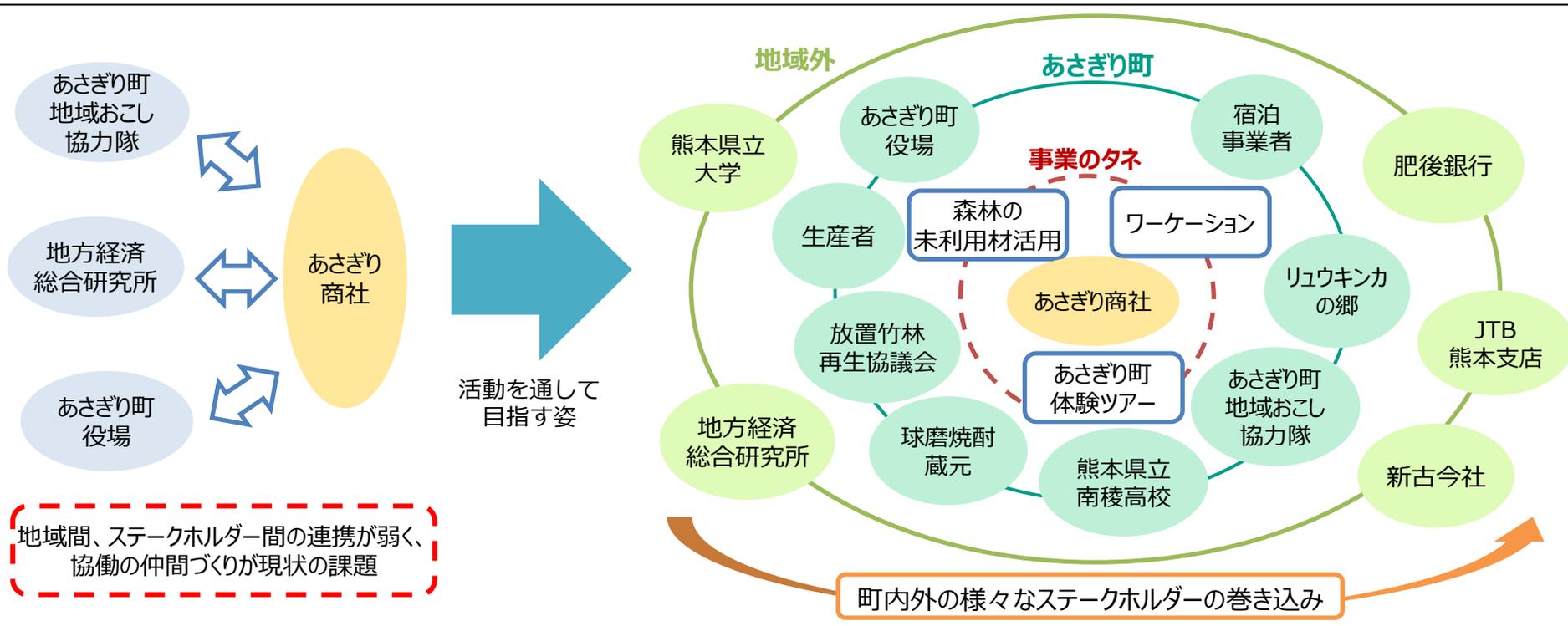
➤ 資源

- ①豊かな自然（朝霧、白髪岳、田園、球磨川）
- ②グリーンツーリズムの聖地
- ③新たな観光資源～緑の流域治水プロジェクト

目指す“地域プラットフォーム”のイメージ

現時点での体制

目指す体制



足りない資源（ヒト、モノ、資金、情報、等）※地域内、外も含む

- ・地域の次世代の担い手の育成や、地域課題解決に取り組む際の事業化検討のノウハウの不足（域外プレイヤーの巻き込み）
- ・地域の自然資源について知る機会の確保
- ・情報発信のノウハウ不足

3か年状態目標

2026年度末の状態目標

取り組めそうな事業を実際に始めてみる

前年度までの活動内容を踏まえて生み出した新たなビジネスを創出し、事業化を行う。形成した地域プラットフォーム活動を起点とし、検討した事業の地域での自走化を目指す。

2025年度末の状態目標

事業のタネに取り組み事業内容を磨き上げていく

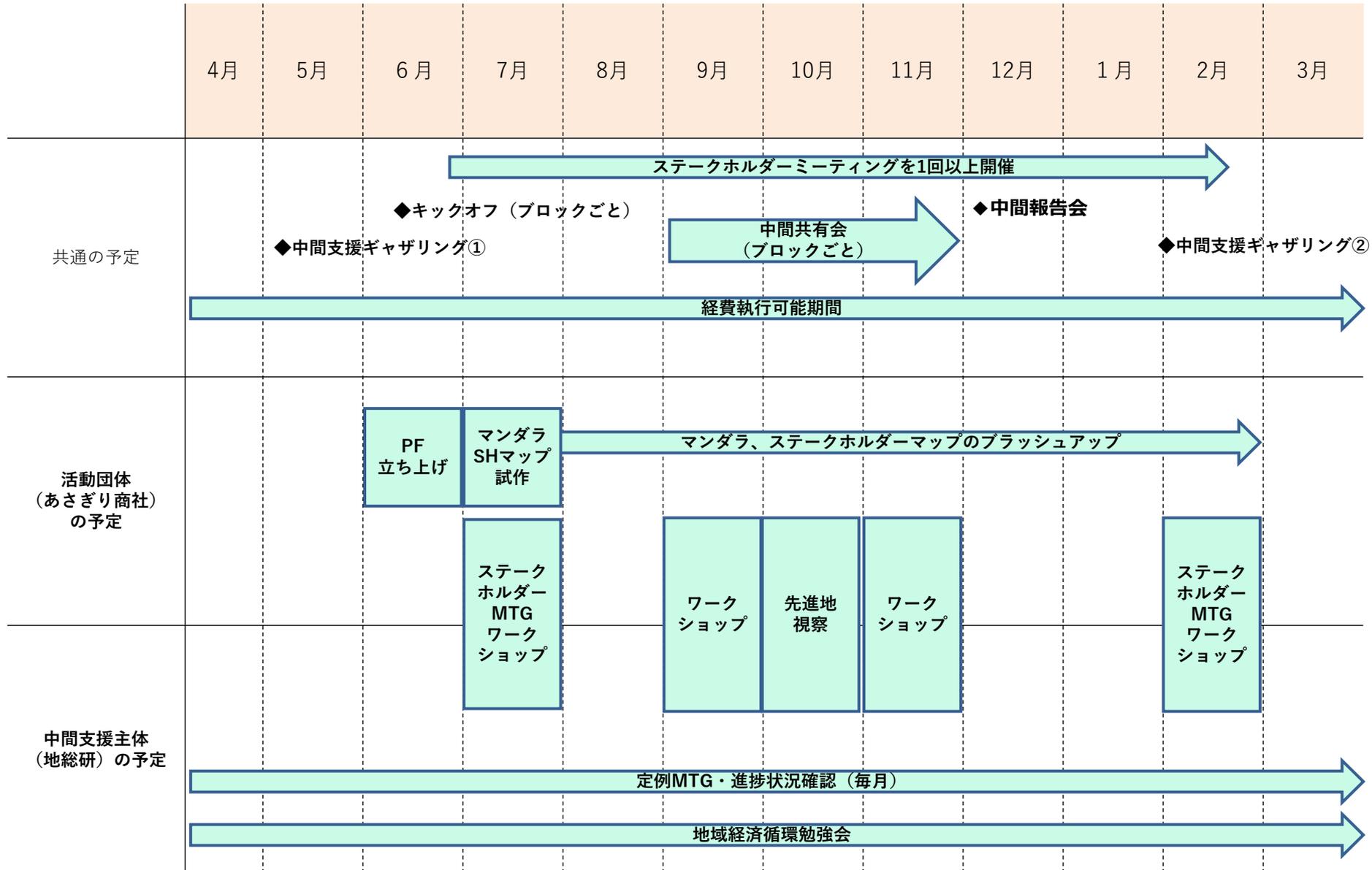
滞在型のあさぎり町体験ツアー（仮称）、森林の未利用材活用、自然共生と連携したワーケーションなど、事業のタネごとに計画を立案するワークショップなどの活動を行い、事業内容を磨き上げていく。

2024年度末の状態目標

地域のもったいないを活かした地域経済循環をつくりだすための ステークホルダーを巻き込んだ状態の体制づくり

地域間、ステークホルダー間の連携を強化し、それぞれが主体的に協働する体制づくりを行う。また、同町に関係のある企業など、町外のプレーヤーも巻き込むことで様々な分野へ活動の幅の可能性を広げていく。

活動計画



中間支援主体より

中間支援主体の紹介

公益財団法人地方経済総合研究所

肥後銀行系シンクタンク

経営理念：地域経済社会の知恵袋であり続け、
未来への扉を共創する



活動団体の取組へのコメント、中間支援の方針・計画

➤ 活動団体へのコメント

活動1年目は、共に地域の方たちに地域循環共生圏の取組を広め、協力してくれる仲間を増やし、あさぎり町をよりよくできるようなアイデアを出し合っていく。良いサポートができるように努めながら、弊所も中間支援主体として成長できるような1年を目指す。

➤ 中間支援の方針・計画

あさぎり町が選定された「脱炭素先行地域計画」や、当研究所が参画し人吉球磨地域で展開されている各種施策との連携により、同町ならではのローカルSDGs事業の将来の姿を具体的に示す支援を行う。事業期間終了後も自走可能な体制確立を目指す。